

高等学校等就学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用により、生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間について記入してください。
- ハ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために就学支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって就学支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③平成22年4月1日より前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第1条第1項第2号に掲げる専修学校の一般課程及び同項第3号に掲げる各種学校）以外の高等学校等を休学していた期間、④平成26年4月1日より前に公立高等学校等を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤特別支援学校（高等部）」、「⑥高等専門学校（1～3学年）」、「⑦専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑧専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑨専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑫専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑬各種学校（外国人学校）」、「⑭各種学校（その他）」の別を記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に必要な経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

ロ 【2. 保護者等の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

②イの「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、親権者全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、親権者が存在しない場合に含まれるものとして、④又は⑤のうちいずれか該当する方を選択してください。

ハ 【2. 保護者等の収入の状況について】①又は③に該当するときは、保護者等全員の個人番号カードの写し等を添付してください。

ニ 【2. 保護者等の収入の状況について】④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

イ 都道府県（文部科学省）が最新の区市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び区市町村民税の調整控除額を個人番号を利用して確認します。

ロ 「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。

ハ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ニ 個人番号を利用するの申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、区市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、就学支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ホ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業し又は修了したことがある場合には、就学支援金の受給資格はありません。また、高等学校等に在学した期間（定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。）が通算して36月を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ヘ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ト 偽りその他不正の手段により就学支援金の支給をさせた場合は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律第11条及び第21条の規定に基づき、不正利得の徴収や刑罰に処されることがあります。

チ 受給資格の認定を受けた後、収入の修正申告や税額の更正決定により都道府県民税所得割の額及び区市町村民税所得割の額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、都道府県民税所得割の額及び区市町村民税所得割の額の変更が発覚した場合には就学支援金の返納等が発生する可能性があります。

リ 個人番号の利用によっては都道府県民税所得割の額及び区市町村民税所得割の額を確認することができず、かつ、正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、就学支援金の支払が一時差し止められる場合があります。

ヌ 保護者が課税期日に日本国外に在住することにより保護者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、就学支援金の加算支給はされません。

新入生

【就学支援金】 提出書類チェックシート

学校名 國學院高等学校	(フリガナ) 生徒氏名	生徒生年月日 昭和 平成 年 月 日
生徒住所 ※書類不備の場合郵便物を送付しますので、マンション名や部屋番号まで記載してください。 郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/>	都 府 道 区 市 町 村	
日中連絡が取れる保護者氏名	日中連絡が取れる保護者の電話番号	認定番号 ※新入生は記入不要です。 <input type="text"/> -013- <input type="text"/> - <input type="text"/>

学校受付印

①～②のいずれか該当するケースを1つ選びチェックし、
該当する書類を記入し提出してください。

※不明な点がある場合や記載のないケースの場合は、学校または就学支援金センターまでお問合せ下さい。



①【申請する場合】

【同意事項】

就学支援金事業の他に東京都が補助し(公財)東京都私学財団が行う授業料軽減助成事業または奨学給付金事業に申請した場合、就学支援金事業で収集した個人情報について、利用することに同意します。

申請書A(受給資格認定申請書Ⅰ)

そのまま学校に提出

申請書B(受給資格認定申請書Ⅱ)

申請書C(収入状況届出書Ⅰ)

申請書D(収入状況届出書Ⅱ)

マイナンバー台紙用封筒

学校の封筒に入れて提出
学校の封筒にこのシートを貼り付け



②【申請しない場合】

【申請しない場合の留意事項】

就学支援金は返済不要です。また、就学支援金は申請を行わなければ受給できません。

この提出書類チェックシートのみ

そのまま学校に提出

- ・提出書類に不明点や不備がある場合、記載の電話番号にご連絡する場合がございます。
またその場合審査が遅れたり、解消されない場合は支給されない可能性がございます。
- ・提出された資料の返却は致しかねますのでご注意ください。
- ・マイナンバーでの申請が難しい場合は、学校または支援金センターまでお問い合わせください。

【問合せ先】

東京都私学就学支援金センター <電話>03-5206-7814 (午前9:15～午後5:00)

A 受給資格認定申請書 I

様式第1号 (その1) (第3条第1項並びに第10条第2項及び第11条第1項から第3項まで関係)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

高等学校等就学支援金

受給資格認定申請書 (初回時)

高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

収入状況届出書 (2回目以降)

既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(次の2つの事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)

この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒の住所	〒	都道 府県	市区 町村	
保護者等の電話番号				
生徒が在学する 学校の名称	國學院高等学校			

【1. 高等学校等の在学期間について】(収入状況届出書の場合は記入不要です。)

※次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等(修業年限が3年未満のものを除きます。)を卒業又は修了した者
- ・高等学校等に在学した期間(定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。)が通算して36月を超えた者(ただし、就学支援金の支給停止期間等は含めません。)

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 私立 國學院高等学校	平成 (令和) 3年 4月 1日 ~ (うち支給停止期間等) 平成・令和 年 月 日 ~平成・令和 年 月 日	学校の種類・課程・学科 全日制
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	平成・令和 年 月 日 ~平成・令和 年 月 日 (うち支給停止期間等) 平成・令和 年 月 日 ~平成・令和 年 月 日	学校の種類・課程・学科

※学校受付日 令和 年 月 日

B 受給資格認定申請書 II

認定番号 - 013 -

※東京都使用欄（記入不要です。）

就学支援金の支給を受けようとする時期の区分
(いずれかの□にレ印をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	4月～6月
<input type="checkbox"/>	7月～翌年6月

生徒氏名	姓	名
生年月日	昭和 平成	年 月 日

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

(1) 次の保護者等の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。） (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)
	<input type="checkbox"/>	ア 親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合
	<input type="checkbox"/>	イ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合（生活保護受給証明書を提出する場合を含む。） 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど、個人番号の指定を受けていない場合
---	--------------------------	--

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名		生徒との続柄	氏名		生徒との続柄
(ふりがな)			(ふりがな)		
生年月日	年 月 日		生年月日	年 月 日	

上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない。	<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない。

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による区市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は区市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

C 収入状況届出書 I

様式第1号（その1）（第3条第1項並びに第10条第2項及び第11条第1項から第3項まで関係）

令和 年 月 日

東京都知事 殿

高等学校等就学支援金

受給資格認定申請書（初回時）

高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」といいます。）の受給資格の認定を申請します。

収入状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

（次の2つの事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。）

この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

ふりがな			
生徒の氏名	姓		名

生徒の生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒の住所	〒	都道 府県	市区 町村	
保護者等の電話番号				
生徒が在学する 学校の名称	國學院高等学校			

【1. 高等学校等の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業又は修了した者
- ・高等学校等に在学した期間（定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。）が通算して36月を超えた者（ただし、就学支援金の支給停止期間等は含めません。）

①現在通っている高等学校等の在学期間	(記入不要)
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	(記入不要)

※学校受付日 令和 年 月 日

D 収入状況届出書Ⅱ

認定番号 - 013 -

※東京都使用欄（記入不要です。）

就学支援金の支給を受けようとする時期の区分
(いずれかの□にレ印をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	4月～6月
<input type="checkbox"/>	7月～翌年6月

生徒氏名	姓	名
生年月日	昭和 平成	年 月 日

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

(1) 次の保護者等の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。） (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ印を付けてください。)
	<input type="checkbox"/>	ア 親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合
	<input type="checkbox"/>	イ ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合（生活保護受給証明書を提出する場合を含む）等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等
(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。		
⑥	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど、個人番号の指定を受けていない場合

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(⑥)にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名		生徒との続柄	氏名		生徒との続柄
(ふりがな)			(ふりがな)		
生年月日	年 月 日		生年月日	年 月 日	

上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。）

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない。	<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない。

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による区市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は区市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

マイナンバー台紙

厳秘

東京都私立高等学校等就学支援金・学び直し支援金の審査のためにマイナンバーが利用されることを承諾し、以下の書類を提出します。

学校名 國學院高等学校	生徒氏名	認定番号 ※現在受給中の方は必ずご記入ください。 □□ - 013 - □□□□ - □□□□
----------------	------	---

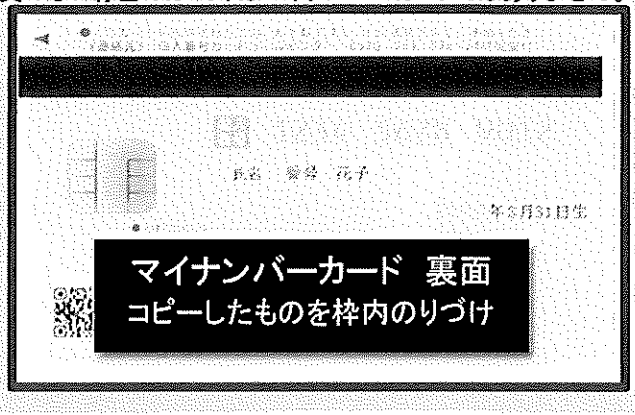
書類を提出される保護者の氏名をご記入ください。
(マイナンバーカードや住民票の写し等の提出書類氏名と同じもの)

保護者氏名	性別 男・女	校柄
-------	-----------	----

別紙「マイナンバー提出書類の作成手順」をよくお読みください。

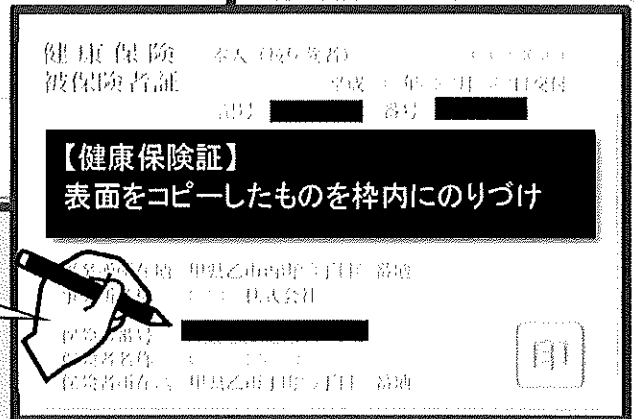
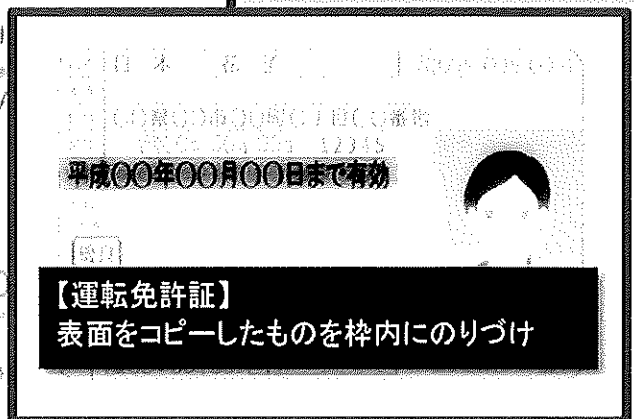
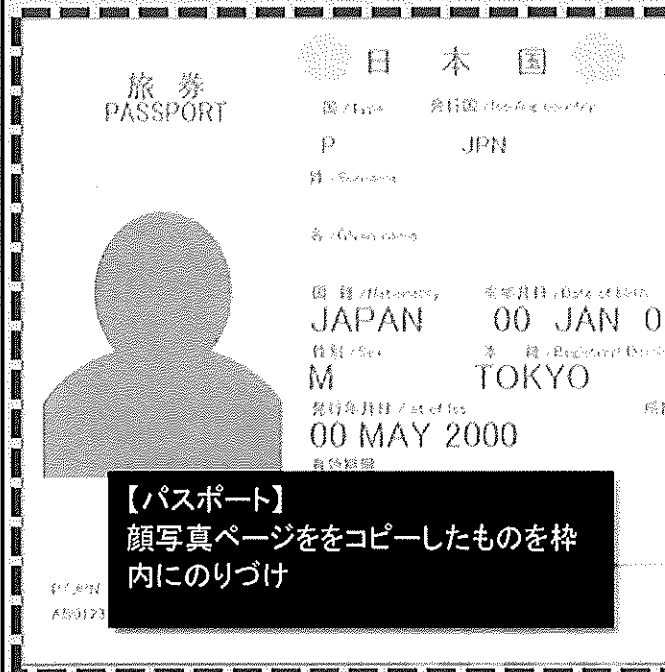
マイナンバーカードをお持ちの場合

通知カード(顔写真のない緑色のカード)はマイナンバーカードではありません。



マイナンバーカードをお持ちでない場合

マイナンバーを確認するための「マイナンバーが印字されている住民票の写し」と運転免許証や健康保険証、パスポートなどの書類のいずれか1点が必要です。住民票の写しは台紙に貼らずにマイナンバー台紙用封筒(小さめの封筒)に直接入れてください。運転免許証など(コピー)は以下に貼り付けて下さい。



保険証は、保険者番号・被保険者等記号・番号がわからないよう塗りつぶしてください。氏名や性別等は塗りつぶさないでください。

